

運用報告書(全体版)

第22期<決算日2022年2月24日>

MHAM新興成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

ヨノアノトの	工程のは人の通りです。
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数(TOPIX)をベンチマーク として、中・長期的にベンチマークを上回る 運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで お客さまのお取引内容につきましては、購入された 販売会社にお問い合わせください。 *愛称:J-フロンティア*

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2022年2月24日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

MHAM新興成長株オープン

■最近5期の運用実績

	基準	≜ 価	額	東証株価指数(TOPIX)	株 式	株式	純資産
决 算 期 	(分配落)	税込み 分配金	期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中騰落率	組入比率	先物比率	総額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期(2018年2月26日)	21,202	1,000	57.8	1,774.81	14.5	96.3	_	33,343
19期(2019年2月25日)	19,737	500	△4.6	1,620.87	△8.7	98.2	_	86,237
20期(2020年2月25日)	18,174	500	△5.4	1,618.26	△0.2	98.0	_	63,391
21期 (2021年2月24日)	25,911	500	45.3	1,903.07	17.6	98.9	_	36,221
22期(2022年2月24日)	20,918	500	△17.3	1,857.58	△2.4	96.7	_	30,232

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。
- (注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など 同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。 なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に 起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。
- (注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

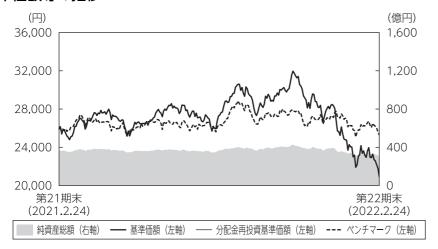
■当期中の基準価額と市況の推移

Д П	基準	価 額	東証株価指数	(TOPIX)	株 式	株式
年 月 日		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	組入比率	先物比率
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年 2 月24日	25,911	_	1,903.07	_	98.9	_
2 月末	25,499	△1.6	1,864.49	△2.0	97.5	_
3 月末	26,996	4.2	1,954.00	2.7	98.2	_
4 月末	26,781	3.4	1,898.24	△0.3	98.4	_
5 月末	26,483	2.2	1,922.98	1.0	98.1	_
6 月末	28,565	10.2	1,943.57	2.1	99.3	_
7 月末	27,085	4.5	1,901.08	△0.1	98.9	_
8 月末	28,793	11.1	1,960.70	3.0	97.6	_
9 月末	29,296	13.1	2,030.16	6.7	96.7	_
10月末	29,450	13.7	2,001.18	5.2	96.4	_
11月末	29,167	12.6	1,928.35	1.3	96.2	_
12月末	28,337	9.4	1,992.33	4.7	98.1	_
2022年 1 月末	23,048	△11.0	1,895.93	△0.4	96.2	_
(期 末)						
2022年 2 月24日	21,418	△17.3	1,857.58	△2.4	96.7	_

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。

■当期の運用経過(2021年2月25日から2022年2月24日まで)

基準価額等の推移



第22期首: 25,911円 第22期末: 20,918円 (既払分配金500円) 騰落率: △17.3%

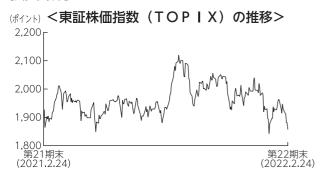
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(1万口当たり)は、期首25,911円から期末21,418円(第22期税引前分配金込み)となり、4,493円(マイナス17.3%)下落しました。米金融緩和政策の見直しへの警戒やウクライナ情勢の緊迫化により、国内株式市場が下落したことが主な要因です。

投資環境



期首から2021年12月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及などによる景気回復期待から上昇して始まりましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され上値が重い展開となりました。2022年1月から期末にかけては米金融引き締めが早期に進むとの見方が強まったことや新型コロナウイルスの感染状況の悪化、ウクライナ情勢の緊迫化などから大幅に調整して終わりました。



(注) JASDAQ INDEXは、(株) 東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益が期待できる新興企業の株式を中心に投資しております。

独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。例えば、「アイドマ・ホールディングス」、「プラスアルファ・コンサルティング」、などに新規投資を行いました。一方で、株価に割高感が見られる銘柄などは組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は「新光電気工業」、「ストライク」、などです。

[組入上位業種]

い也へ工位来住」										
	期 首									
順位	業種	比率								
		%								
1	情報・通信業	41.6								
2	サービス業	29.9								
3	電気機器	19.4								
4	機械	2.5								
5	不動産業	1.8								
6	化学	1.4								
7	精密機器	0.9								
8	医薬品	0.9								
9	非鉄金属	0.5								

⁽注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

	期末								
順位	業種	比率							
		%							
1	情報・通信業	35.0							
2	サービス業	33.1							
3	電気機器	18.3							
4	機械	3.7							
5	化学	1.8							
6	輸送用機器	1.4							
7	ガラス・土石製品	1.4							
8	非鉄金属	1.3							
9	不動産業	0.6							

[組入上位銘柄]

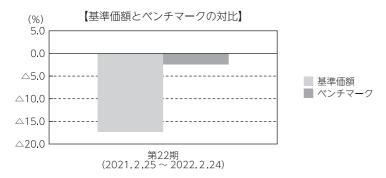
期 首								
順位	銘 柄	比率						
		%						
1	ラクーンホールディングス	2.1						
2	Sansan	1.9						
3	KOA	1.9						
4	インソース	1.8						
5	ミンカブ・ジ・インフォノイド	1.8						
6	ヨコオ	1.8						
7	ビジネスブレイン太田昭和	1.7						
8	オロ	1.7						
9	バリューコマース	1.7						
10	エラン	1.7						

⁽注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

	期末								
順位	銘 柄	比率							
		%							
1	マネジメントソリューションズ	2.8							
2	SHIFT	2.3							
3	芝浦電子	2.0							
4	バリューコマース	2.0							
5	KOA	2.0							
6	インソース	1.8							
7	ヨコオ	1.8							
8	日置電機	1.7							
9	ジャパンマテリアル	1.7							
10	PR TIMES	1.7							

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを下回りました。「FRONTEO」、「日置電機」、「大真空」などがプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「ミンカブ・ジ・インフォノイド」、「識学」、「オプティム」などがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

		当期				
	項目	2021年2月25日 ~2022年2月24日				
当其	月分配金(税引前)	500円				
	対基準価額比率	2.33%				
	当期の収益	-円				
	当期の収益以外	500円				
翌其	用繰越分配対象額	10,917円				

- (注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」 の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの 収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入して
- (注3)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

本格的な経済活動の正常化が進むと考えられるなか、今後も幅広い成長市場に注目し、高い成長性が期待される銘柄に投資を行って参ります。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。行政や企業でのデジタル化が進むなか、業務効率化への対応のみならず、高付加価値化をもたらすサービスを提供し高成長する企業が出現し始めています。

■1万口当たりの費用明細

	第2	2期				
項目	(2021年2 ~2022年	1月25日 三2月24日)	項目の概要			
	金額	比率				
(a) 信託報酬	511円	1.870%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率			
			期中の平均基準価額は27,312円です。			
(投信会社)	(240)	(0.880)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価			
			額の算出等の対価			
(販売会社)	(240)	(0.880)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、			
			口座内でのファンドの管理等の対価			
(受託会社)	(30)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行			
			等の対価			
(b) 売買委託手数料	13	0.048	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数			
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料			
(株式)	(13)	(0.048)				
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数			
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用			
合計	524	1.919				

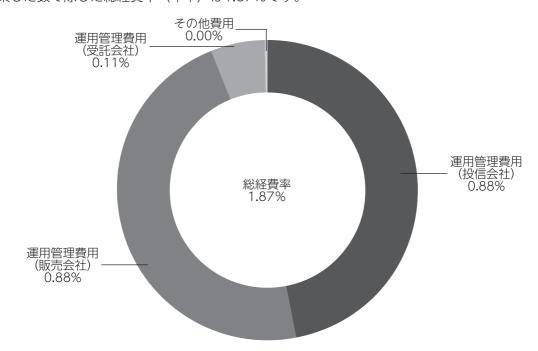
⁽注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況(2021年2月25日から2022年2月24日まで)

株式

				買	付			売	付	
			株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上	場	9, (1,5		15,596	千円 5,028 (-)	8,3	千株 03.59	16,374	千円 1,967

⁽注1) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目									当期	
(a)	期	中	の	株	式	売	買	金	額	31,970,995千円
(b)	期	中の	平	均 組	入	株式	時	価 総	額	36,460,292千円
(C)	売	買	1	高	•	比		率(a)/	(b)	0.87

⁽注)(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2021年2月25日から2022年2月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決	算期		当		期			
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	ВА	売付額等 うち利害関係人 <u>[</u> との取引状況 D (
株	式	百万円 15,596	百万円 1,737	% 11.1	百万円 16,374	百万円 1,623	% 9.9	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	括	米石		当 期
	梩	枳		買付額
				百万円
株			式	3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	17,768千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,846千円
(B) / (A)	10.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

⁽注2)() 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■組入資産の明細

国内株式

四下孔水工		期首(前期末)	当	期末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
化学(1.9%)				
ダイトーケミックス	ス	_	228.1	177,005
トリケミカル研究所	听	122.8	146.7	375,405
医薬品 (-)				
JCRファーマ		102	_	_
ガラス・土石製品(1	.4%)			
日東紡績		_	137.3	416,019
非鉄金属(1.3%)		110	21.4	200.106
昭和電線ホールデー	イングス	110	214	388,196
機械 (3.8%)			70	202.425
日本製鋼所 三浦工業		31	79	282,425
二州工未 NITTOKU		119	125.2	311,748
ヤマシンフィルタ		174.4	123.2	311,740
タツモ		80	179.7	272,065
黒田精工		_	131.1	254,334
電気機器(19.0%)			131.1	254,554
トレックス・セミ	コンダクター	320	157.3	358,014
I – P E X	_,,,	177	-	_
ワコム		313	_	_
EIZO		_	19.4	69,258
鈴木		254.6	_	_
ヨコオ		218	210	538,230
スミダコーポレー	ション	490	472	392,232
本多通信工業		_	90	43,020
エヌエフホールデ	ィングス	69.1	91.6	93,065
日置電機		126	81.2	520,492
三社電機製作所		_	30	21,450
コーセル		161	315	251,370
イリソ電子工業		114.1	122.5	481,425
ウシオ電機		164	183.5 175	326,630
日本セラミック 芝浦電子		103.4	96.9	428,050 619,191
足浦電子 日本シイエムケイ		679.9	96.9 580	325,960
大真空		179	285	285,570
カリック		173	200	203,370
太陽誘電		89.6	_	_
ニチコン		-	159	184.440
KOA		459	437	605,682
輸送用機器 (1.5%)				/
武蔵精密工業		_	244	433,588
精密機器 (-)				
東京精密		71	_	_
情報・通信業(36.29	%)			
WOW WORL	D	208	190.9	202,735

		期首(前	期末)		当	期 オ	F
銘	柄		数	株	数		西額
			F株		千株	01 1	<u> </u>
ラクーンホールラ	ディングス		343		-		- 113
GMOペパボ	1222		0.9		_		_
ブレインパッド		_	2.9	2	95.2	30)5,827
オークファン			5.9	_	-	50	-
クロス・マーケテ	ィンググループ		_		328	24	14,360
デジタルハーツホ		32	2.5	2	96.7		25,764
ブイキューブ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7.2	_	-		
フィックスタース	ζ"		9.6	4	50.2	20	98,932
	DLDINGS		6.6		8.00		6,418
イルグルム			100	_	_		_
オプティム			136	1	92.8	16	4,458
SHIFT			41		34.5		0,690
セック		13	3.1		46.4)1,144
GMOグローバルサイン	ン・ホールディングス		14		_		_
マークラインズ		19	3.5		186	47	0.952
メディカル・デー	-タ・ビジョン		248	3	25.7		4,951
データセクション		38	8.6		372	10)4,160
アイリッジ		9	3.8		222		88,084
PR TIMES			148		182		2,502
ダブルスタンダ-	- K	5	7.2	1	92.4	34	10,548
オープンドア		9	6.4		91		18,239
チェンジ			_		204	31	7,016
ユーザベース		14	3.7		_		_
オロ		1	172	1	63.5	38	34,715
ユーザーローカル	L	1	108		_		_
マネーフォワート	*	1	117		71	31	0,625
スタメン			_	2	67.4	14	19,209
GMOフィナンシ	ノャルゲート		5		_		_
ニューラルポケッ	<i>/</i>		36		_		_
プラスアルファ・コ	コンサルティング		-	1	52.7	30	1,582
ブレインズテクノ	/ロジー		_	1	28.5	16	5,636
ヤプリ			-		90	15	2,820
KAIZEN P	LATFORM		31	2	25.3	7	73,447
COLY			2.2		_		_
ビジョナル			-		48		18,960
エクサウィザース	ζ"		-	1	25.5		72,915
サスメド			-		27		26,649
ワンキャリア			-		43		38,064
ラクスル			126		37.8		96,037
ZUU			185	1	92.1		23,028
VALUENE	(1	132		131		90,390
カオナビ			_	_	50		77,350
ミンカブ・ジ・1	「ンフォノイド	_	0.9	1	41.2		14,417
WELBY		9	5.9		68	3	30,600
Sansan			73		_		_

銘	柄	期首(前期末)	当	期末
20	TPY	株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
CHATWORK		_	401	186,064
AI CROSS		206		. ,
JMDC		98		0,=00
ビザスク		66	112.5	345,937
SBテクノロジー		150	_	_
デジタルガレージ		85		
ビジネスブレイン	太田昭和	362.7	298	444,020
不動産業(0.6%)				
GA techn	ologies	184.5		_
毎日コムネット		285	259.6	177,566
サービス業(34.3%	•			
アイティメディア		168.4		,
FRONTEO		_	12	,
エス・エム・エス		58.3		341,273
イオレ		49		_
プラップジャパン		198	-	,
オールアバウト		472.5		
バリューコマース		205		. ,
イー・ガーディア		131.7	_	-,
ジャパンマテリア	ル	284.8		/
バリューHR		172		,
アライドアーキテ		150		- ,-
シグマクシス・ホ-		229	_	. ,
フリークアウト・ホ	ールディングス	_	202.7	254,996
メドピア		55		_
レアジョブ		177		- /
エラン		448		,
メタップス		_	295.3	185,153
鎌倉新書		382.7	441.6	206,227

	期首(前期末)	当	期末
路 柄	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SMN	544	524.2	307,705
LITALICO	105	_	_
ストライク	101	_	_
インソース	292	294.5	557,194
MS – Japan	460	447	363,411
ソウルドアウト	160	_	_
マネジメントソリューションズ	310	289	854,862
識学	204	229.5	232,254
ギークス	218.4	217.9	224,001
フィードフォースグループ	247	442	170,612
Macbee Planet	93.5	90	399,150
グッドパッチ	81.6	206.5	444,181
ダイレクトマーケティングミックス	47	118.5	183,912
LITALICO	_	176.8	464,276
セルム	_	83	71,131
アイドマ・ホールディングス	_	122.5	274,032
プロジェクトカンパニー	_	60	147,600
船井総研ホールディングス	188	216	468,504
	千株	千株	千円
合 計 株 数 ・ 金 額	17,483.9	20,024.8	29,220,433
銘 柄 数<比 率>	97銘柄	98銘柄	<96.7%>

- (注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

	項									3	期	末	
								評	価	額		比	率
										千円			%
株							式		29,2	20,433			92.7
\Box $-$	- ル・		ン	等、	そ	\mathcal{O}	也		2,3	13,936			7.3
投	資 信	託	財	産	総		額		31,5	34,370			100.0

⁽注)評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月24日)現在

		_				(-	2022年2月24日)現任
	I	頁					当期末
(A)	資					産	31,534,370,350円
	\Box	ール	• [] -	・ン	等	2,059,227,355
	株			式	(評価	額)	29,220,433,700
	未	収		入		金	183,343,675
	未	収	配	2	当	金	71,365,620
(B)	負					債	1,301,970,840
	未		払			金	128,178,425
	未	払 収	益	分	配	金	722,645,095
	未	払	解	Á	约	金	95,567,539
	未	払	信	託	報	酬	355,352,714
	そ	の他	未	払	費	用	227,067
(C)	純	資 産	総	額	(A-	B)	30,232,399,510
	元					本	14,452,901,902
	次	期解	越	損	益	金	15,779,497,608
(D)	受	益格	E 総			数	14,452,901,902□
	1万	口当たり	基準	価額	(C/	Ď)	20,918円

⁽注) 期首における元本額は13,979,151,662円、当期中における追加設定元本額は8,506,074,447円、同解約元本額は8.032,324,207円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月25日 至2022年2月24日

	項目	当期
(A)	配当等収益	至 271,993,891円
	受取配当金	全 272,164,392
	その他収益金	£ 4,964
		△175,465
(B)		益 △7,010,992,490
		益 4,602,292,744
		員 △11,613,285,234
(C)	信託報酬等	
(D)	当 期 損 益 金(A+B+C	
(E)		全 3,498,912,287
(F)		全 20,437,565,097
	(配 当 等 相 当 額	i i
	一(売買損益相当額	(-, , ,
(G)	合 計(D+E+F	
(H)	収 益 分 配 氢	_
	次期繰越損益金(G+H	
		全 20,437,565,097
	(配 当 等 相 当 額	" (-,,
	(売買損益相当額	.,
	分配準備積立金	
	操 越 損 益 ਤ	£ △7,434,334,681

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項		当期
(a) 経費控除後	の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有	「価証券売買等損益	0
(c)収 益	調 整 金	13,003,230,416
(d)分配準	備 積 立 金	3,498,912,287
(e) 当期分配対象	額(a+b+c+d)	16,502,142,703
(f) 1 万 口 当 た り	当期分配対象額	11,417.87
(g)分	配金	722,645,095
(h) 1 万 口 当	た り 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税 扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
 - ○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、 分配金の全額が普通分配金となります。
 - ○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本 払戻金(特別分配金)、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額 が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。